

I 先進技術による新事業創造委員会について

経済同友会 先進技術による新事業創造委員会（委員長：程智晋 アクセンチュア 相談役、小柴満信 JSR 取締役社長）では、2017～2018年度の2年間にわたる活動内容を取りまとめ、2019年3月に報告書『真のデジタル革命を勝ち抜くー二つの潮流に対応するために企業のデジタル変革は待ったなしー』を発表いたしました。

本報告書では、産業構造変化の背景にある潮流と、先進的なデジタル技術を活用した無形価値の収益化の重要性が増していることを述べています。また、2020年代後半に到来が予期される真のデジタル革命に向けて、経営者が理解すべき先進技術の動向、技術進化が社会や産業にもたらす影響、新事業創造に向けて企業が取り組むべき改革を整理しました。

II 報告書の概要

● 経営者にとって無視することができない二つの潮流

- 収穫加速の法則：人類史に大きな影響を与える技術革新は、加速度的な進化を続けているという経験則
- 製品・サービスのパーソナライゼーションとリージョナライゼーション
 - ・パーソナライゼーション：製品・サービスが顧客や地域毎に個別化すること
(例：ウェアラブル端末を活用して個人に最適なプランを提供する保険商品)
 - ・リージョナライゼーション：ITを活用した製品・サービスの新たな市場が、新興国で不連続かつ爆発的な速度で立ち上がること（例：中国で発展した携帯決済市場）

● 需要の多様化と供給構造の変化

- パーソナライゼーションとリージョナライゼーションへの移行（2000年以降）
消費者のモノの所有に対する拘りが薄れ、コトを重視する傾向が顕著になり、顧客にパーソナライズされた製品・サービスを提供する流れが強まった。パーソナライゼーションはP2P経済（シェアリングエコノミー、ギグエコノミーなど）の発展に通じる。また、リージョナライゼーションの広がりによって、先進市場で確立した製品・サービスを新興市場へ拡大していくグローバル事業戦略は必ずしも成功しなくなった。
- 二つの潮流への対応手段
パーソナライゼーションとリージョナライゼーションの底流には、モノ余りの時代がある。産業構造の急激な変化に企業が対応するためには、先進的なデジタル技術を活用し、モノの価値だけでなく、無形の価値をマネタイズする必要がある。

● 真のデジタル革命のコアとなる先進技術

- 次なる産業革命に不可欠な三領域の革新
 - ① コミュニケーションの革新：AIなどのデジタル技術やIoT機器の社会への普及
 - ② 物流の革新：自動運転の普及やサプライチェーンの変革
 - ③ エネルギーの革新：再生可能エネルギーの普及
- 三領域の革新のコアとなる先進技術と、実用化により可能になること
 - ・量子コンピュータ、ニューロモルフィックデバイス、5G、高性能蓄電デバイス、AI
- 2020年代後半に真のデジタル革命
 - ・AIの大幅な低コスト化と省電力化、三領域（コミュニケーション、物流、エネルギー）における先進技術の進化が実現する2020年代後半に、真のデジタル革命が訪れると考えられる

● 先進技術による新たな価値創出に向けた取組み例

- ・医療・ヘルスケア、バイオテクノロジー、3Dプリンティング、モノづくり、プラント・インフラ保安、モビリティ、感性の可視化

● 先進技術による新事業創造のために企業が取り組むべき改革

- ・長期的視点と強いコミットメントに基づく経営者自らによるデジタル変革の主導
- ・キャッチアップが必要な領域とフロンティアを目指す領域の峻別、勝負する分野の絞り込み
- ・短期的な投資期待効果に依らない、デジタル変革を推進する施策（人材育成、インフラ整備、企業風土改革など）への大胆な投資
- ・デジタル技術の特徴である指数関数的な拡張性を備えた事業モデルの設計（Computational Design）
- ・顧客基盤を持たない市場でのデジタルマーケティングの活用
- ・「オールジャパン」の発想からの脱却と世界の国々や企業との強かな連携
- ・多様な経営者が参加する経済同友会が持つ、既存の枠を越えた人材交流を活かしたエコシステム構築のきっかけづくり
- ・東京オリンピック・パラリンピックにおいて先進技術の実装・活用例を世界に発信することによる、日本の社会・市場の魅力のアピール、世界の多様な人材と技術の交流拠点としての東京の価値向上

先進技術による新事業創造委員会 報告書

『真のデジタル革命を勝ち抜くー二つの潮流に対応するために企業のデジタル変革は待ったなしー』
(右記QRコードからご参照ください)



III シンポジウムの趣旨

本シンポジウムでは、企業のデジタル変革の現状と課題、および先進技術を活かした新事業創造やイノベーション促進に必要とされる政策について、多様な業種の経営者、政府関係者と議論を行います。多くの経営者・企業は、デジタル変革の必要性は認識しているものの、具体的な推進における課題への対応が求められていると考えます。

こうした現状を変える一助とすべく、基調講演とパネルディスカッションを通じて、デジタル変革に取り組まれている業種・企業の事例等を共有し、デジタル変革の本質的理解等を促進したいと思います。また、グローバル競争を勝ち抜いていくために、日本が優先すべきデジタル領域の政策についても議論を深めたいと思います。

<パネルディスカッションでの論点>

- (1) 企業のデジタル変革の現状と課題、経営者の役割
- (2) 新事業創出に向けたエコシステムの形成
- (3) 企業のデジタル変革、先進技術を活用した価値創出における政策課題